

長期増分費用モデル研究会（第 65 回）議事要旨

- 1 日 時 令和元年 7 月 31 日（水）11：00－11：55
- 2 場 所 総務省 8 階 第 1 特別階会議室
- 3 出席者 （構成員）齊藤座長、相田構成員、北口構成員、高橋構成員、辻構成員、森川構成員
（総務省）谷脇総合通信基盤局長、竹村電気通信事業部長、今川総合通信基盤局総務課長、大村料金サービス課長、中村料金サービス課企画官、清尾料金サービス課課長補佐、小澤料金サービス課課長補佐
- 4 議 題
 - （1）次期 L R I C モデルに向けた見直し検討について
 - （2）第八次モデルを用いたユニバーサルサービスコスト算定方法について
 - （3）平成 3 0 年度ユニバーサルサービスコストの算定に用いる入力値の見直しについて

議題（1）次期 L R I C モデルに向けた見直し検討について

- 事務局から、資料 1-1 「次期 L R I C モデルに向けた見直し検討について」及び資料 1-2 「長期増分費用モデル研究会モデル検討ワーキンググループ開催要綱（案）」について説明があり、その後、質疑応答がなされた。主な意見等は次のとおり。

相田構成員：P. 6 では「光ファイバや無線などメタル回線以外の方法でもサービス提供可能な設備構成とした場合に見直すべき事項」と、無線について明示的に触れられているのに対し、P. 4 では「光回線等」という表現がされているが、この表現では、無線をモデルにどのように組み込み得るかについて何も提案が出ないのではないかと。現行どおり無線アクセスは含めないという整理でも良いかもしれないが、N T T が将来的に無線によるアクセスを認めてほしいと言っていることもあり、今回検討の中心に据えるのであれば、もう少し明示的に提案募集すべきではないかと。

無線の扱いは非常に難しい問題。FWA のように N T T の設備として無線局を置き、加入者宅に無線が入るのであれば、モデルに簡単に組み込めるが、音声だけサービスするような無線ネットワークを使ってペイするとは思えない。コア網から全く違う無線網を構築するのであれば、そもそも L R I C の考え方と相容れるのかという問題になる。

辻構成員：今後、メタル電話を N G N へ収容することになる。N G N を通ずるとなると、光電話は最優先、I P 電話は優先というカテゴリーになるが、メタル I P はどのようなカテゴリーになるのか。

事務局：具体的には、今後、関係事業者からどのような提案が出てくるのかによるが、現行の I P モデルは、コアネットワーク部分が I P 網になっており、データ系の需要も考慮し、按分を行っている。今回、モデルの見直しを進めるに当たり、光 I P 電話が加わることとな

るが、その際にコアネットワーク部分をNGNに忠実にモデル化を考えていくのか、もしくは、その機能要件を満たす何らかのIP網を考えていくのか、によって幾つかの候補があり得ると思われる。

辻構成員：現行モデルのTS・NTSコストのように、便宜上、実際のネットワークとは少し異なるものを考えるため、全部NGNを通すという話ではないということと理解。NTT東西がどのようなネットワークを準備するのかも含め、今後、総合的にネットワーク構成を考えていくということと理解した。

齊藤座長：今後、電話については光IP電話が主流になると思うが、それを使わない人たちに対してどうするのか。電話のためだけに設備を構築するのか、電話とデータを同じ線で扱うようにするのか。そのような実態がどうなるかによって、NGNになった時の考え方が大きく変わってくると思われる。

無線アクセスについても、このためだけに自らFWA等を構築するのではなく、ドコモの回線を使うという方が考えやすい。自らFWAを作る方が安いのか、計算するまでもなく現実的でないのか、ドコモの回線を使う時に電話の接続料をどのように考えるのか、事業者の考えも伺いたい。これは、LRICモデルについてというより、将来のIP化後の、NTTの全体のネットワークをどう考えているのかということ。

今は携帯電話と固定電話で全く異なるシステムを作っているが、今後、NTTとして全体を設計、構築する人は誰か、また、それを用いて事業をする人は誰か、といったことも含めて、次期LRICモデルの時代にどのようになっていくのかということをご提案として伺えたらと思う。まだ決まっていないこともあるかもしれないが、次期の問題として、そのような検討も当然していると思うので、それらも含めて提案募集をするという理解。

辻構成員：NGNへの収容は、2025、2026年頃が目標だったと記憶している。次期モデルの対象期間には入らないので、座長が言われたようなロングランな動きを見据えた議論は、今回の議題には入ってこないという理解でよいか。

事務局：現在、NTTから公表されているIP網への移行行程によれば、2025年1月に移行を完了する予定。今回、モデルの検討を進めていただくに当たっては、前回会合でご了承いただいた検討に当たっての前提や検討項目に基づいて、基本的には、IP網への移行後を見据えたモデルについて議論いただくことを考えている。

第8次モデルの適用期間が、今年度から令和3年度までとなっており、その次の適用期間については、今後、然るべきタイミングで、情報通信審議会でご審議いただくことになるかと思うが、仮に、適用期間を3年とした場合には、次期適用期間は令和4年度から令和6年度、つまり2024年度までとなり、次期適用期間の3年目においてIP網への移行が完了することとなる。

齊藤座長：IP網への移行が完了する前から、多くはIP網に移行されているため、第9次モデルでは、それを入れて考えなければいけないということ。そういうことも含めて伺いたいということよろしいか。

L R I Cモデルについては、2025年以降は不要だという話が出てくるのかどうか。そのような中で、電話がどのような位置づけになるのかについては、よく議論する必要があると思うが、いずれにしろ、次期モデルの見直しの検討について提案を募集する中に、そういうことも含めてご提案いただければと思う。

それでは、議題（1）については以上でよいか。

（異議なし）

議題（2）第八次モデルを用いたユニバーサルサービスコスト算定方法について

■ 事務局から、資料2「第八次モデルを用いたユニバーサルサービスコスト算定方法について」について説明があり、その後、質疑応答がなされた。主な意見等は次のとおり。

相田構成員：P. 3において、端末回線伝送等コストがPSTNモデルとIP-LRICモデルで違うのはなぜか。

事務局：今回、ユニバーサルサービスコストの算定ということで、資料2のp. 3に加入者回線に当たる端末回線伝送等コストを参考で追加した。端末回線伝送等コストは接続料原価には含まれないコストで、PSTNモデルとIPモデルにおける計算ロジックは同じ。ただ、回線需要を吸い上げ、全体の設備構成を計算するに当たり、接続料原価に含まれるネットワーク部分がそれぞれのモデルにおいて異なるため、結果として端末回線伝送等コストが異なってくる。

相田構成員：実際の各局への収容の様子が微妙に違うということか。

事務局：ご理解のとおり。また、NTSコストのうちFRT-GC間伝送路コストも原則は接続料原価には含まれないコストの扱いだが、IPモデルの場合にはFRT-GC間伝送路コストが区分されないという性質があるので、そういった違いも端末回線伝送等コストの違いに影響を与えていると考えられる。

齊藤座長：局の機能そのものが異なるということ。IP網だとRT局はないが、多重化機能が収容局より下のところにあり、RT局のような働きをしている。

辻構成員：座長が言われたように、構成が違うから異なるというのは、まさにそのとおり。ユニバーサルサービスコストの算定に当たっては、今実際にある回線や費用を出すのが原則だが、様々なロジックや簡便化等でユニバーサルコストが上がらないようにしており、その結果、実際にあるものから逸脱している。原則から言うと②の方が良いように思えるが、最後に「算定方法の適正性を判断」して、結果があまりユーザーの負担にならないように価値判断的な余地を残すということか。まずは、類似の方法が2つあるので、どの方法がユニバーサルコストを計算するのに一番適しているかを計算してから判断するということと理解。

事務局：試算に向けて現状見込まれることについて補足する。

先ほどPSTNモデルとIPモデルの違いとして、IPモデルではFRT-GC間伝送路コストが区分されないという話をした。現状のPSTNモデルの場合は、高コスト地域として、東日本に属する収容局がより多く入っているが、IPモデルの場合には、よりその割合が大きくなる。その要因としては、FRT-GC間伝送路コストの区分がなされないということが考えられる。

西日本で高コスト地域として分類されるのは、多くは離島の影響が考えられるが、IPモデルでは、FRT-GC間伝送路コストが区分されないことにより、そういった伝送路による影響がキャンセルされるという効果があることから、東日本の収容局が多く入ってきやすいということが考えられる。

このように、PSTNモデルとIPモデルとで高コスト地域に入ってくる収容局が異なることで、これらモデルを組み合わせる場合に高コスト地域の入れ替えが起こる可能性がある。②の場合は、高コスト地域分布そのものが変わるため、その入れ替え効果がどの程度影響として出てくるのかは、定量的に見てみないと分からない。その辺りを含めて組合せ比率に応じてどのような影響があるのか等、試算を行った上でまたお示しできればと考えている。

齊藤座長：大きな変化が起こるので、この間で何が起きるかを含めて明確にした上で判断するという事と理解。

IPモデルになると、交換機は寿命が非常に短くなっている。昔の交換機は実際には30年、40年使えたが、IPでは5年ということもある。頻繁に行われるソフトウェアの更改に併せて更改するといった話や、局ごとにばらばらと更改すると混乱が起こるといった話もあり、局の設備そのものの寿命が随分短くなっている。ネットワークの基幹部分の話ではないが、このような機器の寿命の考え方の変化等も含めてご意見伺うというのが良いのではないかと。

それでは、基本的には、説明のあった考え方で試算を進めていくということによいか。

(異議なし)

議題(3) 平成30年度ユニバーサルサービスコストの算定に用いる入力値の見直しについて
(非公開)

- 事務局から、資料3-1「平成30年度ユニバーサルサービスコストの算定に用いる入力値の見直しについて」、資料3-2「入力値の見直し一覧」、資料3-3「経済的耐用年数の算定」及び資料3-4「コストの試算結果」について説明があった。特に意見等はなく、平成30年度ユニバーサルサービスコストの算定に用いる入力値について了承された。

以上